



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 小野建株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 7414 URL <https://www.onoken.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小野 剛
問合せ先責任者 （役職名）代表取締役専務管理統括本部長 （氏名）小野 哲司 TEL 093-561-0036
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月10日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	125,123	△9.1	1,946	△47.3	1,977	△47.9	1,241	△51.0
2025年3月期中間期	137,587	△1.9	3,692	△12.5	3,797	△12.7	2,532	△14.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,474百万円（△37.6%） 2025年3月期中間期 2,363百万円（△31.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	49.75	—
2025年3月期中間期	99.10	98.36

（注）当中間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	199,323	98,396	48.9
2025年3月期	203,530	98,273	47.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 97,471百万円 2025年3月期 97,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	34.00	—	35.00	69.00
2026年3月期	—	34.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	35.00	69.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	254,700	△6.3	4,600	△32.5	4,600	△33.4	3,000	△38.6	120.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	25,123,913株	2025年3月期	25,123,913株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	335,010株	2025年3月期	2,010株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	24,958,160株	2025年3月期中間期	25,547,939株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、海外投資家を中心とする株式市場への投資により株価の続騰は続いているものの、米国の関税問題をはじめ不安定な中国経済など海外情勢の変動に伴うインフレの進行と為替の円安傾向が継続する中で、依然として先行き不透明な状況となっております。しかしながら、政府による金融・経済対策やインバウンド需要の増加により、地域間格差並びに業種業態の違いによる格差はあるものの、徐々に景況感は改善する兆しも見え始めております。

当社グループが属している鉄鋼・建材流通業界におきましては、国内需要は地域間・業種業態によりばらつきがあり、特に建設関連においては、大型工事が非常に多く中小型工事としての需要は建設コストの高止まりなどにより盛り上がり欠ける状況となるなど、需要の偏りが顕著になっております。さらに、サブコンと呼ばれる設備工事関連業界の人手不足が顕在化しており、工事の遅延や着工延期も頻発しております。また、鉄鋼商品販売においても、需要の低迷が続いており、その影響で鉄鋼市況面においても若干弱含みで推移いたしました。今後も当面の需要並びに市況環境は、依然として全体的には軟調に推移する見込みとなっております。

当社グループにおきましては、鉄鋼商品販売事業については、需要が盛り上がり欠け、鉄鋼商品市況も弱含みで推移し、販売数量が落ち込むなかではあるものの、福山営業所の新築移転をはじめ静岡センターの本格稼働など中長期を見据え拠点整備を積極的に進めるとともに既存の各拠点の加工設備の新増設も行い、今後も継続的に販売数量の確保と鉄鋼商品市況に左右されにくい付加価値の高い加工商品の販売を強化することにより安定した収益向上に向けて営業展開をまいりました。

また、建材商品販売事業・工事請負事業につきましても、大型工事を中心に受注が引き続き順調に推移しており、かつ、政府による国土強靱化対策にかかる土木建材商品などの受注活動にも注力してまいりました。

業績につきましては、売上高は、鉄鋼商品販売事業において販売単価の下落と販売数量の減少、工事請負事業が既受注分の大型工事物件の進捗が若干遅れ気味に推移したことから1,251億23百万円（前年同期比9.1%減）となりました。損益面におきましては、人員の増加とベースアップに伴う人件費の増加並びに設備投資にかかる費用及び減価償却費の増加などにより販管費が増加し、営業利益19億46百万円（前年同期比47.3%減）、経常利益19億77百万円（前年同期比47.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益12億41百万円（前年同期比51.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①九州・中国エリア

前年同期に対し、鉄鋼商品販売事業においての販売単価の下落と販売数量の減少、さらに、工事請負事業が既受注分の大型工事物件の進捗が若干遅れ気味に推移したことから売上高は減少し、かつ、損益につきましても、福山営業所の開設にかかる販管費の増加を主要因として減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は683億16百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は13億10百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

②関西・中京エリア

前年同期に対し、鉄鋼商品販売事業においての販売単価の下落と販売数量の減少により、売上高は減少いたしました。損益につきましては、販管費は若干増加したものの、売上高減少の影響が大きく、大幅な減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は301億99百万円（前年同期比15.1%減）、セグメント利益は2億57百万円（前年同期比60.4%減）となりました。

③関東・東北エリア

前年同期に対し、鉄鋼商品販売事業において、販売数量は増加したものの、鉄鋼商品市況の下落から売上高は若干減少しました。ただし、工事請負事業において、既受注分並びに新規受注の大型工事の進捗が順調に進んだことから、総じて売上高は前年並みとなりました。損益につきましては、設備投資に係る費用並びに減価償却費の増加などにより販管費が増加し減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は266億7百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は4億12百万円（前年同期比64.6%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産の部)

前連結会計年度末比42億6百万円減少し、1,993億23百万円となりました。主な要因は、電子記録債権が23億95百万円、建物及び構築物が39億69百万円、土地が10億89百万円、投資その他の資産のその他が10億8百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が59億70百万円、商品及び製品が23億56百万円、流動資産のその他が30億93百万円、有形固定資産のその他が29億52百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末比43億29百万円減少し、1,009億26百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が10億79百万円、短期借入金が12億84百万円、流動負債のその他が11億45百万円、長期借入金14億54百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末比1億22百万円増加し、983億96百万円となりました。主な要因は、自己株式が4億71百万円、利益剰余金が3億62百万円、その他有価証券評価差額金が2億20百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの主要販売商品である鉄鋼商品の市況動向や販売状況に鑑み、2025年11月7日に通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2025年11月7日に公表いたしました「2026年3月期第2四半期(中間期)業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,438	4,888
受取手形、売掛金及び契約資産	49,037	43,067
電子記録債権	19,224	21,620
商品及び製品	29,053	26,697
原材料及び貯蔵品	3,103	4,087
その他	7,908	4,814
貸倒引当金	△117	△105
流動資産合計	112,648	105,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,778	37,748
土地	35,274	36,363
その他（純額）	15,939	12,986
有形固定資産合計	84,992	87,098
無形固定資産		
のれん	240	215
その他	406	736
無形固定資産合計	647	952
投資その他の資産		
その他	5,296	6,305
貸倒引当金	△55	△102
投資その他の資産合計	5,241	6,203
固定資産合計	90,881	94,254
資産合計	203,530	199,323
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,913	24,834
電子記録債務	14,074	13,378
短期借入金	33,230	31,945
1年内返済予定の長期借入金	1,267	2,505
未払法人税等	580	741
契約負債	451	183
賞与引当金	1,168	1,301
その他	4,336	3,190
流動負債合計	81,023	78,079
固定負債		
長期借入金	22,238	20,784
役員退職慰労引当金	7	9
退職給付に係る負債	1,284	1,332
資産除去債務	175	175
その他	526	544
固定負債合計	24,233	22,846
負債合計	105,256	100,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,947	6,947
資本剰余金	6,621	6,621
利益剰余金	82,915	83,278
自己株式	△2	△474
株主資本合計	96,482	96,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833	1,054
繰延ヘッジ損益	△14	1
退職給付に係る調整累計額	86	43
その他の包括利益累計額合計	905	1,098
非支配株主持分	886	925
純資産合計	98,273	98,396
負債純資産合計	203,530	199,323

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	137,587	125,123
売上原価	123,763	112,562
売上総利益	13,824	12,561
販売費及び一般管理費	10,132	10,614
営業利益	3,692	1,946
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	29	34
受取家賃	44	51
投資有価証券売却益	14	15
受取保険金	5	49
その他	109	68
営業外収益合計	207	227
営業外費用		
支払利息	88	182
その他	14	13
営業外費用合計	102	196
経常利益	3,797	1,977
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
減損損失	—	48
特別損失合計	—	48
税金等調整前中間純利益	3,798	1,928
法人税等	1,229	649
中間純利益	2,569	1,278
非支配株主に帰属する中間純利益	37	36
親会社株主に帰属する中間純利益	2,532	1,241

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,569	1,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138	223
繰延ヘッジ損益	△82	15
退職給付に係る調整額	14	△43
その他の包括利益合計	△205	195
中間包括利益	2,363	1,474
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,330	1,434
非支配株主に係る中間包括利益	33	39

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	75,292	35,581	26,713	137,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	371	1,219	23	1,614
計	75,663	36,800	26,737	139,201
セグメント利益	1,900	649	1,166	3,716

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,716
セグメント間取引消去等	21
棚卸資産の調整額	△7
のれんの償却額	△24
顧客関連資産償却額	△13
中間連結損益計算書の営業利益	3,692

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	68,316	30,199	26,607	125,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	601	942	54	1,597
計	68,917	31,141	26,662	126,721
セグメント利益	1,310	257	412	1,979

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,979
セグメント間取引消去等	△0
棚卸資産の調整額	5
のれんの償却額	△24
顧客関連資産償却額	△13
中間連結損益計算書の営業利益	1,946

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「九州・中国」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、48百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上により更なる企業価値向上、及び機動的な資本政策を目的とし、自己株式の取得を行うもの。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 450,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.82%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年11月11日から2026年3月24日まで |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |